

逆転敗訴の不当判決

大阪高裁 生活保護減額を追認

国が2013年から始めた生活保護費の基準額引き下げは生存権を保障する憲法に違反

として、大阪府内の保護利用者約40人が減額処分取り消しを求めた訴訟の控訴審判決が14日、大阪高裁でありました。山田明裁判長は、減額処分を違法だとして取り消した一審大阪地裁判決を變更

し、原告側を逆転敗訴としました。同様の訴訟は、全国29都道府県で1000人近くの原告がたたかい、高裁では全国最初の判決。地裁では現在9カ所で原告勝訴の判決が出ています。

判決は、生活保護法8条の定めを無視し、厚生労働相に健康で文化的な最低限度の生活の具体化にかかる広範な裁量を容認。国の主張をそのまま丸のみし「一定の合理性がある」との薄弱な根拠で、一審判決が違法とした「デフレ調整」などを適法と判断。原告らが訴える生活の窮状について、リーマン・ショックなどで「国民の多くが感じた苦痛と同質」だと切り捨てま

した。

小久保哲郎弁護団副

団長は「だまってへんで最後まで。諦めることなく前を向き、原告

団、弁護団、支援の会

の団結を固め、全国と

連帯を深め、たたかっていきたい」と話し、上告の意向を示しまし

た。

原告団代表の新垣敏

夫さん(68)は「言葉にならない。私たちの証言、思いを全否定された」、小寺アイ子さ

ん(78)は「生活保護

を拒否して人が死ぬような社会を築え、誰もが幸せになれるよう、これからまたたたかいます」と話しました。



「不当判決」の旗を掲げる
弁護団＝14日、大阪高裁前